

小川専務理事がベトナムを訪問



クアン国家主席(前列右から3番目)を囲んで

9月12日(月)～13日(火)、小川中経連専務理事は大村愛知県知事等とともに、ベトナムのハノイとホーチミンを訪問した。

ハノイではベトナム航空本社を訪問し、チン・ゴック・タン副社長等に面談、中部国際空港からハノイ線の機材大型化、ホーチミン線の増便、ダナン線の新設等を要請した。また、チャン・ダイ・クアン国家主席、チュオン・ホア・ビン副首相と個別面談し、関係が深まるベトナムと中部圏の企業・大学等の経済連携や人的交流へのさらなる支援を要請した。

ホーチミンではグエン・タイン・フォン人民委員会委員長(市長)等と面談。今回のミッションの主要目的であるホーチミン市と愛知県間の「友好交流及び相互協力に関する覚書」を締結した。これにより、愛知県を含む中部圏と近年日系企業の進出が著しいベトナム南部の主要都市ホーチミンとの経済・貿易、投資、観光、文化、人材育成等、多分野での相互協力の一層の強化が期待できる。

(国際部 都島 嘉孝)

在日米国商工会議所会頭 表敬訪問

9月13日(火)、在日米国商工会議所(ACCJ)会頭のクリストファー・J・ラフルアー氏をはじめ5名が中経連を訪れ、豊田会長、藤原常務理事事務局長等と懇談した。

ラフルアー氏は、「今年、名古屋で初めてダイバ

ーシティセミナーを開催する。今後の少子高齢化に向けて、女性をはじめ多様な人材の活躍について考えていきたい。また、TPPについては先行して批准することを日本政府に要望し、米国政府にも推進を働きかけていく。中部圏は日本の自動車・航空機製造の中心地であり、ACCJ中部支部を中心に中経連と協力していきたい」とACCJと中経連の相互協力関係について期待を述べられた。



(国際部 平山 りえ)

G7長野県・軽井沢交通大臣会合の 広報展示スペースにブース出展

9月24日(土)～25日(日)、中経連は長野県軽井沢町で開催された「G7長野県・軽井沢交通大臣会合」の広報展示スペースにおいて、中部圏の産業・観光情報をPRするブースを出展し、取材に訪れたメディアやG7各国の政府関係者に対して、中部圏の魅力を広く発信した。

ブースでは、中部圏が誇る最先端技術である燃料電池車MIRAI、超電導リニア、小型ジェット旅客機MRJの模型や、長野県飯田地域で開発・生産された航空機部品等を展示した。観光面では、昇龍道の4つあるモデルコースの内、長野を經由する「ノスタルジックコース」「グレートネイチャーコース」の2コースのパネル等を展示した。中経連がG7会合のブースに出展するのは、5月の伊勢志摩サミットに続き2回目となる。



(社会基盤部 和田 耕一郎)

アジア・オリンピック評議会総会に出席



9月25日(日)、ベトナム・ダナンにおいてアジア・オリンピック評議会(OCA)総会が開催され、大村愛知県知事、河村名古屋市長等とともに藤原中経連常務理事事務局長が出席した。会議では、2026年開催予定の第20回アジア競技大会の開催地に愛知・名古屋を満場一致で選出した。

開催地のプレゼンにおいて、競技者を最優先に考えた環境の提供を軸に、既存設備の活用・改築、移動のしやすさや競技者への負担を考えた競技場の候補案、さらに約850億円の予算案を提示し関係者の理解と賛同を求めた。

日本では、1994年の広島大会以来32年ぶりのアジア競技大会開催。アジア諸国とのスポーツを通じた幅広い交流を軸に、この地域の魅力の発信と中部圏のさらなる経済発展に繋げるために中経連も支援を進めたい。

(総務部 久世 康浩)

駐日ミャンマー特命全権大使 表敬訪問



9月30日(金)、駐日ミャンマー特命全権大使のトゥレイン・タン・ジン氏をはじめ6名が中経連を訪れ、小川専務理事、藤原常務理事事務局長等と懇談した。

今回、名古屋への名誉領事館設立準備のため来名したジン氏は、「名誉領事館設立に伴い、ミャンマーと中部圏相互の経済発展を目指したい。ミャンマー人には親日家が多く、日本企業のミャンマー進出への期待は高い。諸外国からの投資には天然資源や観光事業、インフラ整備等が注目されている。特に電力不足や交通インフラ整備の遅れの部分に、日本からの投資の期待が高い。ぜひ、ミャンマーへの投資を考えていただきたい」と述べられた。

これに対し小川専務理事は、「2012年に中経連から視察団をミャンマーへ派遣した際、ミャンマーの人々が真剣に高精度な製品の目視チェックをしていたことに大変感銘を受けた。ものづくりの中心地である中部圏に名誉領事館ができることにより、お互いの距離がより縮まる。今後、Win-Winの関係になれるよう、会員企業にミャンマーとの連携を促して行きたい」と発言した。

(国際部 平山 りえ)

講演会「英国のEU離脱と今後の展望」

10月3日(月)、中経連は総合政策会議において、(株)第一生命経済研究所経済調査部主席エコノミストの田中理氏を講師に迎え、「英国のEU離脱と今後の展望～わが国経済・企業への影響～」をテーマにご講演いただいた。講演要旨は以下のとおり。

離脱協議の合意期限は脱退通告から2年以内となっているが、EUと英国の新しい関係を2年で決めることは不可能だと思う。経過措置と移行期間の問題が重要になる。最終的な状況を推測すると、関税については現状と変わらないのはいか。EUと英国の貿易の関係は非常に密なので、たいていの品目についてはほぼ現在の水準に落ち着くのではないかと。日本政府の「英国及びEUへの日本からのメッセージ」は、包括的で非常に良い要望だったと思う。影響を最小限に留める努力が重要となる。わが国としては、英国のEU離脱

に伴い韓国との競争が不利とならないよう、日EU・EPAについて、政治日程を睨みながら筋道をつけておく必要がある。

(総務部 馬場 誠治)

定例記者会見

10月3日(月)、中経連は総合政策会議終了後、豊田会長の定例記者会見を行った。

はじめに、豊田会長はMRJ試験1号機が米国に到着したことに触れ、型式証明の一日も早い取得を願うとエールを送った。続いて、愛知・名古屋開催が決定した2026年アジア競技大会について、アジア諸国との交流拡大、中部圏のさらなる経済発展への期待を示すとともに、将来に負担を残さぬ効率的で経済的な大会を目指すよう県と市に求めたと報告した。

経済の先行きについて、中経連アンケート結果ならびに内閣府の月例経済報告では、いずれも海外経済の動向を注視する必要があるとの見方から、政府に対し力強い経済成長に繋がるよう、秋の臨時国会での補正予算の早期成立とTPP早期承認を求めた。

次に、昇龍道の舵取り役である中部広域観光推進協議会のDMO※化について考えを述べ、戦略的な観光地域づくりを行うプロフェッショナルな組織へと発展させ、マーケティングにもとづく観光資源の磨き上げと、プロモーションの強化に取り組むたいと意欲を示した。

最後に、今後の行事として、10月24日に開催予定の中部産業振興協議会、11月13日～20日に派遣予定のインド経済視察団を案内した。中部産業振興協議会は、「ものづくり中部におけるイノベーション力を強化していくための産学官連携のあり方」をテーマに、技術革新のスピードが加速する昨今、新たな付加価値の創出を図るための産学官連携のあり方について、議論を深めたいと述べた。インド経済視察団は、輸送機器などを製造

する日系企業および、IT・インフラ・教育関連施設を訪問することを紹介した。

※DMO: Destination Management/Marketing Organization

(総務部 奥田 知子)

西日本経済協議会 第58回総会

10月5日(水)、中部および北陸、関西、中国、四国、九州の6経済連合会で構成する西日本経済協議会は、第58回総会を広島市内にて開催した。総会には6経済連合会の会長をはじめ約200名が参加し、中経連からは豊田会長、須田評議員会議長、水野副会長をはじめ20名が出席した。



統一テーマ「日本再興に貢献する豊かで活力溢れる地域の実現－行動する西日本からの提言－」にもとづき討議を行った。各経済

連合会の代表者発言において、豊田会長は「新中部圏の創生により、日本再興を図る」をテーマに、航空宇宙産業の振興、観光産業の振興(昇龍道プロジェクトの推進)、社会基盤整備の推進、ひとりづくり(企業・人材プール)など、中部における取り組みについて紹介するとともに、西日本が一層連携を深めていくことの重要性を訴えた。また、麻生九経連会長より、西経協として新たに数値目標等を共有しその実現に取り組むことで、活動を強化していきたいとの提案があり、出席者の賛同を得た。

その後、①地域産業構造の高度化、②海外活力の取込みの促進、③人口減少社会への対応、④産業の基盤であるエネルギーの安定的供給体制の構築、⑤広域連携と国土強靱化に資するインフラの整備、⑥地域の自立・活性化につながる地方分権改革の推進の6項目から構成される決議を採択した。

今後、中経連は各経連と連携のうえ、決議項目の実現に向けて活動を展開していきたい。

(総務部 伊藤 康隆)